令和７年度（自 令和 ７年４月１日　至　令和 ８年３月 31 日）
事業計画及び収支予算について

令和７年３月

学校法人 東京工芸大学
理事長　岩 居 文 雄

２０２５年度事業計画

学校法人　東京工芸大学

○２０２４年度の振り返り

2023 年度に迎えた本学創立 100 周年の節目が過ぎ、2024 年度は次の 100 年へつなげていくスタートの年となりました。第３次中期計画の２年目となる 2024 年度は、同中期計画及び「事業計画」に基づき、入学者数維持、本学の工・芸融合の特色を活かした教育事業の変革と学生支援のさらなる充実、施設設備の投資等を重点とする施策を中心に進めてまいりました。

１.「安定的な入学者数の維持」では、「2024 年問題」と言われる 18 歳人口の減少という厳しい社会状況の中、2025 年度の目標入学者数の達成に向け、本学ならではのユニークさや特長の強化と訴求に努めるとともに、様々な施策を積極的に展開いたしました。芸術学部においては目標入学者数を達成することができましたが、工学部においては引き続き厳しい状況となり、目標入学者数には達しませんでした。

安定的な入学者数維持の重点目標は、次の３点です。

（１）学部、学科、コースのユニークさや特長の強化と訴求

工学部は、本学が得意とする画像解析を中心とした情報教育について、「ドローン」を活用した新しい手法を用いて学べるなど、他大学とは一線を画した、ユニークで魅力的な教育を行うことをアピールしました。芸術学部は、2024 年に迎えた開設 30 周年を記念し、様々な施策を展開するとともに、引き続きメディア芸術の特色ある教育内容について、作品展示・研究発表等を通じて積極的に情報発信いたしました。

（２）入試分析と制度改革など戦略的な取り組み

工学部は、多様な入試制度を導入するとともに、「工学部特定団体特別奨学金」の新設等により、入学者増加を目指しました。芸術学部は、2024 年度入試から導入した４年間授業料免除の制度のＰＲを継続・強化し、国立・私立美術系上位校の志願者及び成績優秀な入学者の増加を目指すとともに、偏差値及び入試倍率の改善により、安定的に成績優秀な志願者数の維持を目指しました。

（３）高校（生）・専門学校（生）等への情報発信・情報提供

受験生のニーズに対応したオープンキャンパスを開催し、参加した高校生を出願に繋げる取り組みを行いました。校内ガイダンス、進学相談会、出前授業、学校見学、高校教諭等を対象とした大学入試説明会にも取り組みました。さらに、工学部は「数字でわかる 東京工芸大学」、芸術学部は「つくってみたい、の先へ」と題した動画を制作しました。

２.「教育・研究力の質向上と強化」では、教育面では、従前から学長方針として示している本学の工・芸融合の特色を活かした教育の実現とさらなる改革を推進するため、教職員に「今後の教育改革方針について」を示しました。研究面では助成制度の一部見直しなどの研究支援策を実施し、活性化を促進いたしました。

教育面の重点目標は、次の４点です。

（１）教育の質向上と活性化

全学的組織として設置しているＦＤ委員会において、様々なＦＤ活動を計画のとおり推進しました。さらに、卒業生アンケート、就職先企業アンケートも実施しました。また、学長を委員長とする内部質保証員会を中心に、質保証のための様々な課題に継続的に取り組むとともに、「自己点検・評価報告書 2023・2024」を編纂しました。

工学部では、2026 年度から通学による面接授業とオンデマンド型授業を効率的に組み

合わせた時間割（通称「つうおん」）による教育体制の導入を決定し、2025 年度の一部試行に向け、準備を開始しました。芸術学部では基礎教育課程の一部の授業科目について、面接授業とオンデマンド型の両方の形態で開講する等、引き続き学修者本位の教育体制への転換を推進しました。

（２）離籍者（抑制）対策の強化

退学者、除籍者の減少（離籍者抑制）については、「離籍率４％以下」を目標として様々な対策に取り組みました。両学部ともに各教員、教務課、学生課、学生支援センター、保健センター等が連携し、学生との面談や相談の対応等を行いました。さらに工学部では、コミュニケーション・デイの実施等、芸術学部ではコウゲイ.net で定期的に全学生に「教務メールレター」を配信する等の施策を講じました。工学部は 2023 年度に初めて目標を達成しましたが、2024 年度は再び微増、芸術学部は前年度より微減となる見込みです。両学部ともに、ここ数年は徐々に減少の傾向にありますので、今後も引き続き様々な施策を講じてまいります。

（３）教育環境の整備

引き続き著作権専門の知的財産アドバイザーを配置し、著作権の対応を行いました。学生を対象としたビジネス著作権検定のオンライン実施も継続しました。履修登録時のサーバの増強など、ネットワーク環境の強化対策も行いました。

（４）新しい教育体制の整備

工学部は 2024 年４月からコースを再編し、「情報」「機械」「電気電子」「建築」による新しい４コース体制での教育をスタートしました。情報コースには、創立以来の本学の学びの基幹である「画像・写真応用分野」を設け、本学の特長を活かしたカリキュラムとしました。

研究面の重点目標は、次の７点です。

（１）全学的な研究支援体制の強化

学長のリーダーシップのもと、「工芸融合研究助成」「学生による Co-G.E.I.チャレンジ「コニカミノルタ科学技術振興財団研究奨励金」等の研究助成制度により、全学的な研究の推進・支援の強化に取り組みました。

（２）科学研究費（科研費）申請数の向上及び研究の活性化

2023 年度事業の新規採択６件（継続、期間延長は含まず。）を上回ることを目標としましたが、2024 年度事業の新規採択は 4 件となりました。工学部では難関の研究基盤（A）を獲得し研究の質向上に努めました。他の各財団や省庁等の研究助成金の情報を教員に案内するなど、申請を推進いたしました。芸術学部においては、科学研究費助成事業セミナーの開催、申請書の添削サービスの導入など、申請数向上の施策にも取り組みました。

（３）「工芸融合研究」及び「色の国際科学芸術研究センター」の活動推進

本学の特色の一つである「色」に関する研究・制作活動への支援を「工芸融合研究助成」に新たに加え、支援制度の充実を図りました。「色の国際科学芸術研究センター」ではカラボギャラリーでの常設展の開催、2025 年 2 月には「第 6 回国際シンポジウム 2025」を開催しました。

（４）両研究科の研究センターの再構築・活性化

「ナノ科学研究センター」、「連携最先端技術研究センター」、「ハイパーメディア研究センター」の廃止（2023 年 3 月 31 日付け）以降、2024 年度からは新たな研究の枠組みで再構築するため、「東京工芸大学大学院工学研究科研究センター要領」を制定しました。同要領に基づき、既存の「風工学研究センター」の他、新しい研究センターの設置について協議を進めました。

芸術学研究科では、「大学院の強化」と「ブランド力向上のための情報発信」への取り組みを推進するため、2022 年４月に設置した「東京工芸大学大学院芸術学研究科メディア芸術研究センター」の活動を継続・推進し、2024 年 12 月にメディア芸術研究センターシンポジウムを開催しました。

（５）共同研究・受託研究の推進

民間企業等との共同研究・受託研究の促進に向けて、本学の研究活動を広く発信いたしました。工学部では受託研究、共同研究の受託数及び獲得研究費が昨年度より倍増しました。

（６）知的財産の管理・運用

学外の行事・イベント等に積極的に参加いたしました。学内では知的財産に関する講演会を開催し、教職員の著作権に関する理解を深めました。

（７）東京工芸大学アーカイブの整備

学長のリーダーシップのもと、歴史的教育資料及び機材のアーカイブ構築の取組みを継続いたしました。各キャンパス、各学部等に散逸している歴史的教育機材・資料等を一括管理してデータベース化し、研究、制作、展示、撮影用などに利用することを想定して進めています。

３．「学生支援の強化」では、諸活動の活性化、学生生活の充実のための支援を進めました。

学生支援の強化の重点目標は、次の５点です。

（１）学生支援の充実度向上

課外活動を活性化できるよう、学友会と学生課が連携しながら進めました。また、学生代表と学長等の大学役職者との意見交換会である「学生連絡評議会」を厚木キャンパスで開催し、学生から出された要望への対応を協議いたしました。

厚木キャンパスでは通学の利便性向上のためシェアサイクルステーションを設置しました。

（２）キャリア教育・就職支援の更なる充実

変化し続ける社会情勢に適切に対応し、目標とする就職率の達成に向けて、支援施策を講じました。

（３）留学生支援の強化

留学生交流会を開催し、留学生同士及び留学生と日本人学生とのコミュニケーション促進をはかるなど、日本での学生生活の支援を継続いたしました。両キャンパスに中国語が堪能な職員を配置し、学修・学生生活の支援を継続いたしました。

（４）大学と卒業生の連携強化

ホームカミングデー等、卒業生が大学に足を運ぶ機会を継続的に設け、卒業生に愛される母校を目指しました。同窓会との連携・協力体制の強化に努めました。

（５）図書館の将来像構築

コロナ禍中に導入した、借用を希望する書籍を指定場所に宅配便で届ける「図書の配送貸出サービス」は、学生の利便性向上の視点から、継続して実施いたしました。

４．「社会貢献・社会連携／自己点検・評価」では、社会貢献・社会連携活動の活性化を進めました。自己点検・評価についても、弛みない取り組みを推進いたしました。

社会貢献・社会連携の重点目標は、次の５点です。

（１）公開講座の継続的開催

厚木キャンパス、中野キャンパスにおいて公開講座を開催いたしました。

（２）「わくわくＫＯＵＧＥＩランド」等の社会・地域貢献活動の活性化

厚木キャンパスでは「わくわくＫＯＵＧＥＩランド」を、中野キャンパスでは「子ども向けワークショップ」を開催し、地域貢献活動の活性化をはかりました。

（３）行政との連携による生涯学習の実施

厚木市と連携し、「あつぎ協働大学」（厚木市主催の生涯学習講座）を開催、中野区と連携し、「なかの生涯学習大学」（中野区主催の生涯学習講座）に講師を派遣しました。

（４）社会・地域貢献事業に新たな方式での参画・実施

地域貢献事業（地元行事など）に、積極的に参加、実施いたしました。

（５）本学同窓会・後援会との連携強化

同窓会の役員となっている教職員が各種会議等に出席し連携をはかりました。後援会については、会長、副会長とのコミュニケーションを促進し、事業計画に基づき活動を行いました。

自己点検・評価の重点目標は、次の２点です。

（１）大学基準協会からの指摘事項の改善

大学基準協会による大学評価受審の過程で指摘された事項及び自己点検・評価委員会で改善を要するとされた事項への対応を継続いたしました。2025 年３月には「自己点検・評価報告書 2023・2024」を発行しました。

（２）第Ⅳ期認証評価への不断の準備

内部質保証システムに基づき、教育改善のＰＤＣＡサイクルを適切に実施いたしました。

５．運営面として、理事会・評議員会については、年間を通じて計画どおりに行うことができました。また、学内理事が中心となる大学運営会議及び人事委員会、学内の教授総会・教授会等及び各種委員会も、すべてスケジュールどおり行うことができました。

運営面の重点目標は、次の３点です。

（１） ガバナンス

改正私立学校法（2025 年４月１日施行）に伴う本学の「寄附行為」の変更について、理事会、評議員会の決議を経て、2024 年７月に文部科学省へ認可申請を行い、同年 10 月に認可されました。その後、内部統制システム整備の基本方針を 2025 年 2 月理事会で決定し、コンプライアンス推進規程等の関連する規程の整備を行いました。

（２） 財務

当初予算においては、帰属消費支出比率（事業活動収入に対する事業活動支出の割合）92.9%を目標値といたしましたが、学生生徒等納付金収入の減少や諸物価高騰の影響などがあり、2024 年度補正予算における同比率は 95.7%となりました。また、人件費比率は 42.2%、教育研究経費比率は 43.1%、管理経費比率は 10.1%と見込んでいます。

（３） 施設・設備関連事業

施設・設備関連事業では、次のとおり計画に沿って実施いたしました。

厚木キャンパス整備事業として、12 号館(建築コース)改修工事、10 号館空調更新工事、事務室改修工事の他、老朽化、劣化設備の効果的な改修に取組みました。

中野キャンパス整備事業として、学部共用施設及び学科施設の整備（学修環境整備）や学部共用施設である機材センターの機材の更新等の整備事業に取り組みました。

○２０２５年度 事業計画

第３次中期計画の中間地点にあたる 2025 年度は、同中期計画及び「事業計画」に基づき、入学者数維持、本学の工・芸融合の特色を活かした教育事業の変革と学生支援の充実、施設設備の投資等の施策を効果的・効率的に進めてまいります。特に、入学者数の維持については最重要課題と認識し、教職員が一丸となって取り組んで参ります。

Ⅰ．安定的な入学者数の維持

2024 年度に実施した入試では、「2024 年問題」と言われる 18 歳人口の減少、私立大学等経常費補助金一般補助の不交付の基準が「入学定員超過率」から「収容定員超過率」に一本化されたこと、加えて理系離れ等の社会的な背景の変化もあり、2024 年度入試の志願者・入学者に大きな影響をもたらしました。2025 年度の目標入学者数の達成に向け、本学ならではのユニークさや特長の強化と訴求に努めるとともに、様々な施策を積極的に展開いたしました。工学部では、工学部長をリーダーとする入学者確保プロジェクトチーム「Ｎ－ＰＴ」を立ち上げ、入学者確保のための様々な施策を実行しました。併せて、女子学生支援のためのワーキンググループも立ち上げるなど、様々な視点から入学者数維持のための施策を展開いたしました。

結果、2025 年 3 月現在、入学手続者数は芸術学部においては目標に向けて順調でありつつ工学部においては伸び悩んでいる状況で推移しています。

2025 年度においては、この状況を少しでも好転させるべく、教職員が一丸となり、両学部の教育内容や環境整備状況を積極的に広報し、募集活動を強化するとともに、両学部ともに目標とする志願者・入学者数の達成に努めてまいります。

１．学部、学科、コースのユニークさや特長の強化と訴求

工学部は 2024 年４月からコースを再編し、「情報」「機械」「電気電子」「建築」の 4 コース全ての学生が情報基礎を学んでいます。また、創立以来の工学部の学びの基幹である写真、印刷、画像、光学、色彩分野を継承する「画像・写真応用分野」を情報コースの傘下に設けました。写真教育をルーツに持ち、工学部にいながら、併設する芸術学部の学びも享受できる本学ならではの強みを発信し、工学部のブランドの向上を目指します。2026 年度からは、学生のキャンパスライフの充実化のために他大学に類の見ない新しい教育体制の導入を考えております。アートも学べる工学部としての特長をさらに強く打ち出し、その新しい教育体制を実現するための方法、手段として面接授業とオンデマンド型授業を効率的に組み合わせた時間割の検討を始めてまいります。また、これまで同様、自身の希望や適性が不明な場合でも入学後にコース変更をすることが可能なこと、郊外の環境で自転車・オートバイ・自家用車での通学が可能なことやシェアサイクルステーションを設置していること、バス料金の補助なども引き続きアピールしていきます。

芸術学部では、基礎教育課程の一部の授業科目について、面接授業とオンデマンド型の両方の形態で開講する等、引き続き学修者本位の教育体制への転換を推進いたします。また、美術系・芸術系学部の中でも特徴的な、テクノロジーとアートを融合させた「メディア芸術」を学べること、都心の充実した施設のキャンパスで学部・大学院の一貫した教育が受けられること、メディア芸術と直結したクリエイティブ産業など、広く社会を支える人材を輩出していることなどを引き続き発信し、芸術学部のブランドの確立を目指します。

２．入試分析と制度改革など戦略的な取り組み

これまでの入試結果を分析し、新たな入試方法や入試制度を採り入れます。また、従来型の制度についてもより効果的な方法で実施いたします。

＜工学部＞

① 総合型Ⅰ期選抜で課題型に加え、オープンキャンパス連動型を導入します。
② 英語外部検定利用入試を導入します。
③ 一般選抜Ⅰ期で4年間特待生制度の新設、特待生再チャレンジ制度を拡大、留学生特待生の新設、同窓生子女入試の強化を進めます。
④ 「工学部特定団体特別奨学金」の継続により、特定分野における優秀な学生の入学者増加を目指します。
⑤ 女子学生（理系女子）の入学者増加を目指し、重点施策の一つとして進めます。

全方位での志願者増のための施策、セグメント的な志願者増のための施策を重点的に検討・展開するとともに、それらを効果的にＰＲし、志願者・入学者の確保につなげていきます。

また、各施策の他に総合的な課題分析を行い、安定的な入学者数の維持に向けた対策を講じるため、2024 年度に引き続き、Ｎ－ＰＴ及び入試課等による入学者確保の取組みを強化・継続していきます。

＜芸術学部＞

① 共通テスト利用型に実技を加えた「一般選抜Ⅰ期Ｄ方式」を導入し、競合する美術系大学受験者層から本学への志願者を獲得します。
② 一般選抜に英語外部検定利用入試を導入し、志願者のさらなる確保を図ります。
③ 試験科目に「情報」を導入し、理系の要素が含まれるゲーム学科、インタラクティブメディア学科の志願者開拓に繋げます。
④ 2024 年度入試から導入した４年間授業料免除の制度のＰＲを継続・強化し、国立・私立美術系上位校の志願者及び成績優秀な入学者の増加を目指します。
⑤ 偏差値及び入試倍率の改善により、安定的に成績優秀な志願者の数を維持いたします。

３．高校（生）・専門学校（生）等への情報発信・情報提供

本学の教育・研究における特色と強みに訴求し、他大学との差別化を効果的に広報することにより、目標とする入学者数の維持につなげていきます。また、志願者動向、高等学校の進路指導の動向等の情報を適切かつ迅速に収集し学生募集戦略を決定していきます。

①受験生ニーズに対応したオープンキャンパスを開催し、更に広い学問分野の中から本学と親和性のある受験生へのアピールを強化し、更なる志願者増につなげます。
②高校教諭を対象とした「大学入試説明会」を開催し、適切に情報発信を行います。
③総務・企画課（広報担当）とも適宜連携し、ブランド力向上による志願者数の増加を図ります。
④入学試験による特待生制度を受験生に周知いたします。
⑤入試課及び専門スタッフ、入試アドバイザーによる高校訪問等を強化し、高等学校との関係を構築いたします。
⑥ホームページの動画を中心に情報を更新し、各学部、学科、コース等の教育内容や特色、魅力を発信いたします。
⑦両学部ともに、きめ細やかな就職指導や講座・説明会の開催等により、毎年度非常に高い就職率を達成しています。また、工学部では 2023 年度は離籍者が大幅に減少し、目標を達成いたしました。本学は教職員が学生一人一人の希望や特性に合わせて連携し様々なサポートを行っていること、面倒見の良い大学であることを強み・特長として発信いたします。
⑧工学部では、専門学校と大学進学を迷っている情報・理系層へ、更に文系（情報系、経済・経営・商学系等）生徒の本学受験誘導をはかります。
⑨工学部では、文部科学省において女子生徒の理系大学への進学を後押しする施策等が講じられている背景を踏まえ、引き続き女子生徒への広報活動を強化していきます。

⑩芸術学部では、ＹｏｕＴｕｂｅ広告用アニメーションＣＭを更新し、メディア芸術の魅力のＰＲ強化をはかります。
⑪芸術学部では、「ブランド力向上のための学科企画」「芸術学部フェスタ」等を継続し、学外に向け積極的な情報発信を行います。

Ⅱ．教育・研究力の質向上

１．教育事業

本学が社会で存在感を十分に示し、独自性の発揮、他大学との差別化をはかるため、更なる工・芸融合の取り組みを推進し、魅力ある大学、入学したい(させたい)大学、卒業したい(させたい)大学となることを目指します。

（１）教育の質向上と活性化

①本学の特色を活かしたカリキュラム

工・芸融合科目として「知性と感性を学ぶ」「アート＆サイエンス概論」「カラーサイエンス＆アート」「工房科目」（模型、マンガ、アニメーション、写真）「工芸制作演習」など、本学の工・芸融合の特色を活かした授業科目を継続して開講していきます。

さらに、工学部では、2025 年度から「写真学概論」「デザイン学概論」「アニメーション学概論」「マンガ学概論」「ゲーム概論」をオンデマンド形式で開講します。

引き続き、遠隔授業の活用と併せて本学の特色を活かしたカリキュラムの更なる充実について検討いたします。

②ＦＤ活動の推進

全学的組織として設置しているＦＤ委員会において、様々なＦＤ活動（ＦＤ研修会開催、ピア・レビュー実施、学生による授業評価アンケートの実施及び上位者顕彰、ベストティーチング賞顕彰、ＦＤニューズレター発行、ＦＤ支援対象事業募集等）を継続して推進し、更なる教育の質の向上等に取り組んでいきます。

③遠隔授業の更なる有効活用による教育改革の実施

遠隔授業については、現在では、キャンパス間の移動が障害となる工・芸融合科目や他学部履修等の授業で導入・活用しています。工学部では 2026 年度からの「つうおん」による新しい教育体制の導入準備を進めてまいります。今後も「学生の利便性を高める新しい授業方法」として、更なる有効活用について検討を重ねてまいります。

また、テクノロジーとアートの融合を目指す大学として、学生に対しＡＩ等の新しい技術の発展を学修や研究・制作活動に適切に利用するための教育を行うとともに、実際の教育・研究・制作の現場において効果的な利活用を進めてまいります。

④「今後の教育改革方針」のより一層の推進

2025 年 10 月に学長が示した「今後の教育改革方針」に基づき、「工芸融合のさらなる推進」「学修者本位の教育の実現」「授業の質の向上」「効率的な学修環境の提供」「地理的な課題や空間的な課題の解決」を更に推し進めてまいります。

（２）離籍者（抑制）対策の強化

退学者・除籍者は大学全体としては減少の傾向にありますが、2025 年度も引き続き更なる離籍者抑制を目指します。学生の成長を支援し有為な人材として社会に送り出すという使命の下、学生支援体制の強化、教育の質の改善により退学・除籍者の発生を予防いたします。また、留年から離籍につながることも少なくないことから、留年者を抑制し各学年・学科/コースにおける適正な学生数の維持と、最短修業年限での卒業のための施策を強化してまいります。

＜工学部・工学研究科＞

工学部は 2023 年度に離籍者数を大幅に抑制することができましたが、2024 年度は微増と

なる見込みです。今後は更なる抑制を目指して次のとおり取り組みます。

①ピアサポーター制度を実施いたします。（学生アドバイザー制度から発展し 2022 年度から実施）

②学生プロファイル（コウゲイ.net の機能）を活用した情報共有を行います。

③ＣＡ（カリキュラムアドバイザー）と各部署の連携によるきめ細かな学生支援の実施など、教職協働による学生サポートを実施いたします。

④単位取得率の向上をはかります。

・入学前教育（オンラインによる教育含む）の実施

・授業科目「学修技術と自己管理」による学生の学修ケア

・学修支援センターの活用強化

・授業補充期間の設定による単位取得率のアップ

⑤学内での学生アルバイト業務の創出をはかります。

⑥就職支援課、学生支援センター、学修支援センターの移設・集約、女子学生専用施設の設置等により学生支援ゾーンを整備します。

⑦父母、同窓会等との一層の連携も視野に入れ、学生支援の強化を検討いたします。

＜芸術学部・芸術学研究科＞

芸術学部は 2023 年度、2024 年度と離籍者数が減少の傾向にあります。今後は更なる抑制を目指して次のとおり取り組みます。

①教員、教務課、学生課、学修支援センター、保健センター等が連携し、学修支援及び学生支援体制の更なる強化をはかります。

②学生支援、学生指導のために必要な内容の教員向け講演会を継続的に開催いたします。

③ＦＤ活動、授業評価アンケート等の実施により教育の質の改善をはかり、学生の教育に対する満足度向上に努めます。

④休学者、留年者は退学につながる可能性が高いことから、正規に進級している学生だけでなく、復学者、留年者への支援を継続いたします。復学者向けの相談会の開催や、留年生向けの履修指導を継続いたします。

⑤コウゲイ.net で定期的に全学生に「教務メールレター」を配信し、教務関連の手続等についてわかりやすく伝えるとともに、学修・課題、学生生活、健康面等で気軽に相談できるようにします。

⑥書籍「大学生学びのハンドブック」を新入生に配布し、大学での学修に必要なスキルや考え方を身に付け、低学年での躓きを予防します。

⑦「芸術学部フェスタ」「ブランド力向上のための学科企画」「芸術学研究科シンポジウム」等のイベントを通じ、学内の活性化をはかり、学生の帰属意識の涵養をはかります。

⑧保護者、同窓会等との一層の連携も視野に入れ、学生支援の強化を検討いたします。

（３）教育環境の整備

多くのコンテンツを扱う授業では、オンライン配信にあたり著作権侵害該当の有無を事前に調査する必要があることから、引き続き著作権専門の知的財産アドバイザーを配置し、著作権の対応を行います。また、学生を対象としたビジネス著作権検定のオンライン実施を継続いたします。

（４）新しい教育体制の整備

工学部は 2024 年４月から、コース再編による新体制、新たなカリキュラムでの教育がスタートしており、組織変更前・変更後の学生が在学することから、円滑な運営に努めてまいります。また、2026 年４月からの「つうおん」の導入に向け、準備を進めてまいります。

２．研究事業

2025 年度は、本学の特色を生かした研究活動を一層推進するとともに、過去の水準を上回る論文及び学会発表の件数増加を目指します。

（１）全学的な研究支援体制の強化

学長のリーダーシップにより、引き続き本学の特色を生かした「工芸融合研究助成費」等の制度を継続し、更なる研究支援体制の強化を進めてまいります。

（２）科学研究費（科研費）申請数の向上及び研究の活性化

科学研究費補助金獲得がその他の研究資金獲得の足掛かりとなり、研究資金の増加に繋がることから、2024 年度の新規採択４件（継続、期間延長は含まず。）を上回ることを目標に教学組織全体で対応してまいります。そのための施策として、科研費採択者や申請者への助成・支援施策を継続いたします。

また、他の各財団や省庁等の研究助成金の情報を教員に案内するなど、申請を推進いたします。

（３）「工芸融合研究」及び「色の国際科学芸術研究センター」の活動推進

2023年度から既存の制度を整理・刷新し、以下のような「工芸融合研究助成費」をスタート、2024年度からは「色の国際科学芸術研究センター助成費」を「工芸融合研究助成費」に統合しました。2025年度は更なる研究活動の推進をはかります。

①工芸融合研究（横断型）

本学の特色ある教育研究を学外に発信するような、意欲的な教育研究活動を支援する。

②工芸融合研究（重点型）

本学の特色の１つである「色」に関する研究・制作活動を支援する。

③工芸融合研究（萌芽型）

まだ形になっていない、特色ある教育研究活動を支援する。

④工芸融合研究（成果公開型）

本学のブランド力向上に資する、特色ある教育研究活動の成果公開について支援する。

また、色の国際科学芸術研究センターにおいては、引き続きカラボギャラリーでの展示、国際シンポジウムの開催を継続いたします。

（４）両研究科の研究センターの再構築・活性化

大学附置研究所である「風工学研究センター」の更なる研究の活性化を進めてまいります。

芸術学研究科では、「大学院の強化」「ブランド力向上のための情報発信」への取り組みを推進するため、2022 年４月に設置した「東京工芸大学大学院芸術学研究科メディア芸術研究センター」の活動について更なる活性化を図ります。

（５）共同研究・受託研究の推進

民間企業等との共同研究･受託研究の契約締結に向けて、本学の研究活動を広く発信し、本学の研究力の高さをアピールし、ブランド力向上に寄与いたします。

（６）知的財産の管理・運用

本学における研究成果の実用化促進や、本学の産学官連携事例等をもとにした最先端の技術・表現の紹介等を実施するため、学外の行事・イベント等が開催される場合には、積極的に参加いたします。

（７）東京工芸大学アーカイブの整備

歴史的に価値のある写真や映像機材、ゲーム機、作品や書籍等を整理して保管することを目的としたアーカイブの整備を継続いたします。

Ⅲ．学生支援の強化

学生の修学及び学生生活の両面の視点から、また、学生のメンタル相談、合理的配慮の相談が増えている状況を踏まえ、教職員が一丸となって更なる支援の充実を推進してまいります。

１．学生支援の充実度向上

学生がより充実した学生生活を過ごせるよう、学生連絡評議会（学生代表者と学長・学部長等の役職教職員との意見交換、年１回開催）を通じて、直接学生の要望を聴くとともに、保護者相談会での個別面談を通じて保証人の皆様からも意見を伺い、課題解決や対策に取り組みます。

（１）学生への経済的支援

①本学独自の学内奨学金制度に加え、日本学生支援機構、地方自治体等の奨学金や、民間金融機関との提携教育ローン等の多種多様な制度があることの周知徹底をはかります。また、学部及び大学院において特待生制度を継続いたします。

②2020 年度から始まった国の「高等教育の修学支援制度」について、2025 年度も授業料・入学金の減免など適切に対応いたします。

③日本学生支援機構等から学生の経済支援策の募集があった場合には、引き続き積極的に応募いたします。

④後援会からの支援をいただきながら、「100 円朝食」「学生食堂の割引」「飲料の 100 円販売（熱中症対策）」など、学生の経済的負担の軽減と健康増進のための施策を継続いたします。

（２）学生の課外活動の活性化支援

コロナ禍で停滞・衰退してしまったクラブ活動は、時間の経過とともに年々活性化してきました。学友会・クラブ紹介など、学生のクラブ加入の促進活動も含め、学友会と学生課が連携しながら引き続き支援してまいります。その他、学生のイベント提案や様々な活動についても支援してまいります。

（３）学生の相談体制の強化

学生の多様化等により、学生からの相談内容は学修、学生生活、健康・メンタル面など、多岐にわたっています。また、学生に加え、保護者等からの相談も増加の傾向にあります。保護者からの相談に対応するため、従前から、５月と９月に学科教員や担当事務職員が保護者からの子女の学業や就職、学生生活、奨学金等の相談に応じる個別面談の機会として「保護者相談会」を開催しています。今年度も継続して「保護者相談会」を開催するほか、電話や来校等による相談に対しては、都度、対応してまいります。

このような状況に適切に対応するため、教員、保健センター、教務課、学生課等が連携して学生の支援を進めてまいります。

２．キャリア教育・就職支援の更なる充実

オンライン方式は、企業の採用活動や学生相談、企業との情報交換等において定着しています。対面と遠隔（オンライン）をそれぞれ有効に活用し、変化し続ける社会情勢に適切に対応しながら、目標とする就職率の達成に向けて、支援施策を講じます。

＜主な就職支援施策＞

①低学年からのキャリア教育やプレゼンテーション・ビジネス文書作成・業界研究などに関する正課授業、「就職ガイダンス」「実践講座」「業界研究・企業研究」等を実施いたします。

②「企業説明会」及び「就職情報交換会」は対面での実施とともに、学生や企業の利便性や学部の特性を考慮し、遠隔（オンライン）でも継続的に開催いたします。

③遠隔（オンライン）での個別相談の実施、個別電話聞き取り調査による学生の就職活動状況把握を徹底いたします。

④インターンシップ（就業体験）を積極的に推進いたします。

⑤留学生を対象としたガイダンスを継続的に実施いたします。

⑥保護者向け講座を継続的に開催いたします。

⑦芸術学部では各業界に特化したキャリアカウンセラーの配置を継続いたします。

３．留学生支援の強化

中国語を話せる職員や、日本語教師有資格者等を両キャンパスに継続的に配置し、留学生が生活全般について相談しやすい環境を整えます。また、留学生交流会を開催し、留学生同士及び留学生と日本人学生とのコミュニケーション促進をはかり、日本の大学での学生生活の支援を継続いたします。

４．大学と卒業生の連携強化

ホームカミングデー等、卒業生が大学に足を運ぶ機会を継続的に設け、卒業生に愛される母校を目指します。卒業生アンケートや、イベントへの参加等の機会を通じ、社会で活躍する卒業生の意見を聴取し、参考としていきます。また、同窓会の役員となっている教職員が各種会議等に出席し連携を図ります。

５．図書館の将来像構築

社会動向等を踏まえつつ、学生、教職員の更なる利便性の向上を目指します。また、借用を希望する書籍を指定場所に宅配便で届ける「図書の配送貸出サービス」を今後も継続いたします。

利用者のニーズや利便性、図書館スペースの活用、予算等の様々な観点を踏まえ、電子書籍や図書の電子化等については継続的に検討してまいります。

６．防災対策

昨今、自然災害は増加の傾向にあり、防災対策は、その重要性が増しています。非常食及び飲料水については、各キャンパスとも約３日分を備蓄するとともに、非常用トイレ、毛布、照明器具、段ボールベッド等の防災用品も備えています。なお、消費期限が近づいた備蓄飲食料については、各キャンパスで学生に配布し、防災意識の向上につなげています。

また、学生、教職員に向けては緊急時に備え、希望者を対象とした救急救命講習や消火訓練等を継続して実施してまいります。

Ⅳ．社会貢献・社会連携／自己点検・評価

地域・社会への貢献活動として、引き続き以下の取組みを実施してまいります。

１．社会貢献・社会連携

（１）公開講座の継続的開催

工学部及び芸術学部の教育研究を活かし、地域の方々に広く学んでいただく機会として

開催している「東京工芸大学 公開講座」（厚木キャンパス）、「東京工芸大学芸術学部公開講座（春季・秋季）」（中野キャンパス）を今後も継続して開催いたします。

（２）「わくわくＫＯＵＧＥＩランド」等の社会・地域貢献活動の活性化

厚木キャンパスでは子どもたちに科学と芸術の楽しさを学んでもらうイベントとして2003年からスタートし地域に定着している「わくわくＫＯＵＧＥＩランド」を、中野キャンパスでは近隣自治会と連携し「子ども向けワークショップ」を開催いたします。

（３）行政との連携による生涯学習の実施

「あつぎ協働大学」（厚木市主催の生涯学習講座）、「なかの生涯学習大学」（中野区主催の生涯学習講座）において、市民・区民等の生涯学習への要望に応えるべく、本学の教員が地域の方々に向け引き続き講義を行います。

（４）社会・地域貢献事業に新たな方式での参画・実施

地元行事への参加、企画・展示の開催などを検討し、実施してまいります。また、同様に、行政、近隣学校や近隣自治会・地域等との連携・協働を再考してまいります。

また、本学のルーツや特色を象徴する施設（写大ギャラリー等）からの情報発信を継続・強化してまいります。

（５）本学同窓会・後援会との連携

従来から、役職の教職員が同窓会や後援会の役員、委員となっており、更に連携を強め、学生支援及び大学運営への協力体制を構築してまいります。

同窓会、後援会からは様々な学生支援に対する助成をいただいており、今後も協同して様々な取り組みを推進してまいります。

２．自己点検・評価

2021年度に公益財団法人大学基準協会による第Ⅲ期（2022年４月から７年間）の「大学評価」を受審し、「適合」の認証を得ることができ、2022年度から新たな認証期間がスタートいたしました。引き続き、自主的・自律的な質保証への取組み（内部質保証）を進めてまいります。

（１）大学基準協会からの指摘事項の改善

2021 年度に受審した公益財団法人 大学基準協会の「第Ⅲ期大学評価」の評価結果への対応について、2025年７月末までに「改善報告書」を同協会へ提出いたします。

それに向け、芸術学部の入学定員管理の厳格化など指摘事項の改善に努めるとともに、定期的・継続的な点検・評価を実施してまいります。

（２）第Ⅳ期認証評価への不断の準備

新たに改訂された第Ⅳ期認証評価の評価項目等を念頭に、内部質保証システムに基づき、教育改善のＰＤＣＡサイクルを適切かつ円滑に運用してまいります。

Ⅴ.運営

学校法人東京工芸大学の運営は、「寄附行為」及び「学校法人東京工芸大学ガバナンス・コード」に基づいて行われています。そして、各年の事業展開は、新たな「第３次中期計画」を基にした「事業計画」の下、理事会・評議員会、大学運営会議、人事委員会並びに教授総会・教授会及びその他各種委員会との連絡・調整を図り、都度、進捗を確認しながら推進してまいります。

この「2025 年度事業計画」は、学校法人の財務計画（予算案）を背景に、各分野での重点施策、投資、ブランド戦略等について、具体的な執行計画をまとめたものになっています。特に

2025 年度は、中期計画でも大目標として掲げた「入学者数の安定的な維持」に向けて、受験生の受験動機が高まる的確な情報発信に努め、入学の意思を強固にしていただけるための施策に取り組んでまいります。

1. ガバナンス

改正私立学校法（2025 年４月１日施行）に伴い、認可された寄附行為に基づき、理事と評議員の兼職の解消、会計監査人の選任等必要な事項に適切に対応します。また、内部統制システムの整備の基本方針に沿って、新たに制定したコンプライアンス推進規程、理事会運営規程及び評議員会運営規程等に基づき、学校法人運営が適正に執行されるよう体制の整備に努めてまいります。

２．財務

2025 年度は、第３次中期計画に基づき、学生生徒等納付金を柱とした安定的な収入を確保しつつ財務の健全性を維持することを目的とします。

＜2025 年度予算概況（事業活動収支予算）＞

2025 年度予算は、第３次中期計画の施策展開に係る推進費及び広報活動費に関する特別予算を織り込み、基本金組入前当年度収支差額（＝帰属収支差額）を 436 百万円（2024 年度補正予算 340 百万円）と見込んでいます。帰属消費支出比率は 94.4%（2024 年度補正予算 95.7%）となり前年対比では低下いたします。人件費比率は 42.4%、教育研究経費比率は 43.1%、管理経費比率は 8.6%を見込んでいます。

収入面で学生生徒等納付金の減少なども想定されうるため、諸経費の支出削減にも努めてまいります。

３．施設・設備関連事業

（１）厚木キャンパス整備

①老朽化施設・設備の効果的な改修
②厚木キャンパス施設の有効活用の検討

（２）中野キャンパス整備

①芸術学部内施設設備整備事業の継続
②老朽化施設・設備の効果的な改修

（３）大学全体

①歴史的教育資料アーカイブの整備を継続

以 上

令和７年度

（自　令和　７年　４月　１日
至　令和　８年　３月３１日）

資 金 収 支 予 算 書

事業活動収支予算書

学校法人　東京工芸大学

理 事 長　　岩 居 文 雄

資 金 収 支 予 算 書

令和7年4月 1日　から
令和8年3月31日　まで

（単位：千円）

収　入　の　部			
科　　目	当年度予算額	前年度予算額	差　　異
学生生徒等納付金収入	6,841,950	6,828,285	13,665
授業料収入	4,636,517	4,466,953	169,564
入学金収入	273,850	263,350	10,500
実験実習料収入	551,506	719,047	△ 167,541
施設設備資金収入	1,380,077	1,378,935	1,142
手数料収入	127,038	127,038	0
入学検定料収入	119,640	119,640	0
試験料収入	36	36	0
証明手数料収入	4,336	4,336	0
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,026	3,026	0
寄付金収入	34,126	33,314	812
特別寄付金収入	34,126	33,314	812
特別寄付金収入	33,426	32,614	812
施設設備寄付金収入	700	700	0
補助金収入	610,615	610,615	0
国庫補助金収入	610,268	610,268	0
経常費等補助金収入	610,268	610,268	0
経常費補助金収入	349,117	349,117	0
授業料等減免費交付金収入	261,151	261,151	0
地方公共団体補助金収入	347	347	0
地方公共団体補助金収入	347	347	0
資産売却収入	0	2,500,000	△ 2,500,000
有価証券売却収入	0	2,500,000	△ 2,500,000
付随事業・収益事業収入	41,057	61,037	△ 19,980
受託事業収入	41,057	61,037	△ 19,980
受取利息・配当金収入	6,308	17,859	△ 11,551
第３号基本金引当特定資産運用収入	93	93	0
その他の受取利息・配当金収入	6,215	17,766	△ 11,551

（単位：千円）

科目	当年度予算額	前年度予算額	差異
雑収入	145,221	208,909	△ 63,688
施設設備利用料収入	4,907	4,907	0
私立大学退職金財団交付金収入	128,237	191,915	△ 63,678
研究関連収入	9,078	9,078	0
雑収入	2,999	3,009	△ 10
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,126,813	1,126,813	0
授業料前受金収入	594,745	594,745	0
入学金前受金収入	279,150	279,150	0
実験実習料前受金収入	69,110	69,110	0
施設設備資金前受金収入	180,570	180,570	0
施設設備利用料前受金収入	813	813	0
受託事業収入前受金収入	2,425	2,425	0
その他の収入	742,549	4,984,055	△ 4,241,506
退職給与引当特定資産取崩収入	0	296,378	△ 296,378
学園整備引当特定資産取崩収入	509,550	4,507,323	△ 3,997,773
えんのき奨学金引当特定資産取崩収入	2,400	2,400	0
教育研究振興引当特定資産取崩収入	1,400	1,400	0
研究資金引当特定資産取崩収入	26,261	21,261	5,000
９０周年記念事業引当特定資産取崩収入	0	12,478	△ 12,478
前期末未収入金収入	192,147	132,026	60,121
貸付金回収収入	1,310	1,310	0
預り金受入収入	8,885	8,885	0
仮払金回収収入	596	594	2
資金収入調整勘定	△ 1,255,282	△ 1,240,953	△ 14,329
期末未収入金	△ 128,469	△ 192,147	63,678
前期末前受金	△ 1,126,813	△ 1,048,806	△ 78,007
前年度繰越支払資金	15,239,142	15,065,604	173,538
収入の部合計	23,659,537	30,322,576	△ 6,663,039

（単位：千円）

支出の部			
科目	当年度予算額	前年度予算額	差異
人件費支出	3,211,384	3,318,382	△ 106,998
教員人件費支出	2,101,637	2,116,831	△ 15,194
職員人件費支出	915,286	928,785	△ 13,499
役員報酬支出	41,400	41,400	0
退職金支出	153,061	231,366	△ 78,305
教育研究経費支出	2,182,433	2,192,934	△ 10,501
消耗品費支出	466,655	439,058	27,597
用品費支出	73,758	67,733	6,025
図書資料費支出	196,014	172,243	23,771
実験用材料費支出	18,730	18,730	0
消耗品費支出	178,153	180,352	△ 2,199
光熱水費支出	236,063	240,143	△ 4,080
旅費交通費支出	29,089	29,776	△ 687
奨学費支出	347,735	330,471	17,264
通信運搬費支出	30,603	30,429	174
印刷製本費支出	29,768	34,360	△ 4,592
広告費支出	1,000	3,746	△ 2,746
修繕費支出	99,204	130,887	△ 31,683
建物修繕費支出	80,938	111,920	△ 30,982
構築物修繕費支出	9,300	10,001	△ 701
機器備品修繕費支出	8,966	8,966	0
損害保険料支出	6,892	6,936	△ 44
賃借料支出	98,179	85,094	13,085
衛生清掃費支出	66,815	66,816	△ 1
諸会費支出	11,952	11,715	237
公租公課支出	36	76	△ 40
会合費支出	6,316	7,632	△ 1,316
業務委託費支出	686,267	656,202	30,065
支払報酬支出	32,753	32,874	△ 121
学生福利費支出	31,540	28,241	3,299
取毀し費支出	0	56,833	△ 56,833
雑費支出	1,566	1,645	△ 79

（単位：千円）

科　　目	当年度予算額	前年度予算額	差　　異
管理経費支出	604,769	739,670	△ 134,901
消耗品費支出	53,496	47,788	5,708
用品費支出	1,556	1,355	201
図書資料費支出	2,982	2,139	843
消耗品費支出	48,958	44,294	4,664
光熱水費支出	8,312	8,741	△ 429
旅費交通費支出	6,332	6,144	188
通信運搬費支出	16,410	16,372	38
印刷製本費支出	11,057	11,346	△ 289
広告費支出	123,250	120,087	3,163
修繕費支出	1,800	2,969	△ 1,169
損害保険料支出	1,086	1,086	0
賃借料支出	3,938	5,389	△ 1,451
衛生清掃費支出	3,100	3,100	0
諸会費支出	4,115	3,930	185
支払報酬支出	13,267	13,432	△ 165
公租公課支出	6,130	6,015	115
会合費支出	9,646	9,282	364
渉外費支出	2,971	2,549	422
福利費支出	4,090	3,951	139
業務委託費支出	330,367	394,242	△ 63,875
経常費補助金返還金支出	0	78,278	△ 78,278
雑費支出	5,402	4,969	433
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	468,629	419,371	49,258
建物支出	461,779	391,841	69,938
構築物支出	6,850	27,530	△ 20,680
設備関係支出	254,090	170,424	83,666
教育研究用機器備品支出	155,020	140,867	14,153
教育用機器備品支出	155,020	140,867	14,153
図書支出	29,682	29,207	475
ソフトウェア支出	69,388	350	69,038

（単位：千円）

科目	当年度予算額	前年度予算額	差異
資産運用支出	1,416,752	8,220,592	△ 6,803,840
有価証券購入支出	0	2,504,710	△ 2,504,710
第３号基本金引当特定資産繰入支出	600	600	0
退職給与引当特定資産繰入支出	0	296,378	△ 296,378
学園整備引当特定資産繰入支出	1,400,000	5,402,752	△ 4,002,752
えんのき奨学金引当特定資産繰入支出	1,310	1,310	0
教育研究振興引当特定資産繰入支出	1,419	1,419	0
研究資金引当特定資産繰入支出	13,423	13,423	0
その他の支出	436,697	436,692	5
貸付金支払支出	2,400	2,400	0
えんのき奨学金貸付金支払支出	2,400	2,400	0
前期末未払金支払支出	366,557	366,559	△ 2
預り金支払支出	15,144	15,144	0
前払金支払支出	51,999	51,992	7
仮払金支払支出	597	597	0
【予備費】	10,000	10,000	0
資金支出調整勘定	△ 424,720	△ 424,631	△ 89
期末未払金	△ 366,553	△ 366,553	0
前期末前払金	△ 58,167	△ 58,078	△ 89
翌年度繰越支払資金	15,499,503	15,239,142	260,361
支出の部合計	23,659,537	30,322,576	△ 6,663,039

事業活動収支予算書

令和7年4月 1日　から
令和8年3月31日　まで

（単位：千円）

		科目	当年度予算額	前年度予算額	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,841,950	6,828,285	13,665
		授業料	4,636,517	4,466,953	169,564
		入学金	273,850	263,350	10,500
		実験実習料	551,506	719,047	△ 167,541
		施設設備資金	1,380,077	1,378,935	1,142
		手数料	127,038	127,038	0
		入学検定料	119,640	119,640	0
		試験料	36	36	0
		証明手数料	4,336	4,336	0
		大学入学共通テスト実施手数料	3,026	3,026	0
		寄付金	33,526	33,264	262
		特別寄付金	33,426	32,614	812
		現物寄付	100	650	△ 550
		経常費等補助金	610,615	610,615	0
		国庫補助金	610,268	610,268	0
		地方公共団体補助金	347	347	0
		付随事業収入	41,057	61,037	△ 19,980
		受託事業収入	41,057	61,037	△ 19,980
		雑収入	145,221	208,909	△ 63,688
		施設設備利用料	4,907	4,907	0
		私立大学退職金財団交付金	128,237	191,915	△ 63,678
		研究関連収入	9,078	9,078	0
		雑収入	2,999	3,009	△ 10
		教育活動収入計	7,799,407	7,869,148	△ 69,741
	事業活動支出の部	科目	当年度予算額	前年度予算額	差異
		人件費	3,312,471	3,324,650	△ 12,179
		教員人件費	2,101,637	2,116,831	△ 15,194
		職員人件費	915,286	928,785	△ 13,499
		役員報酬	41,400	41,400	0
		退職給与引当金繰入額	159,344	237,634	△ 78,290
		賞与引当金繰入額	94,804	0	94,804
		教育研究経費	3,366,894	3,399,935	△ 33,041
		消耗品費	466,755	439,708	27,047
		光熱水費	236,063	240,143	△ 4,080
		旅費交通費	29,089	29,776	△ 687
		奨学費	347,735	330,471	17,264
		減価償却額	1,181,641	1,203,631	△ 21,990

（単位：千円）

教育活動収支	事業活動支出の部	科目	当年度予算額	前年度予算額	差異
		通信運搬費	30,603	30,429	174
		印刷製本費	29,768	34,360	△ 4,592
		広告費	1,000	3,746	△ 2,746
		修繕費	99,204	130,887	△ 31,683
		損害保険料	6,892	6,936	△ 44
		賃借料	100,899	87,814	13,085
		衛生清掃費	66,815	66,816	△ 1
		諸会費	11,952	11,715	237
		公租公課	36	76	△ 40
		会合費	6,316	7,632	△ 1,316
		業務委託費	686,267	656,202	30,065
		支払報酬	32,753	32,874	△ 121
		学生福利費	31,540	28,241	3,299
		取毀し費	0	56,833	△ 56,833
		雑費	1,566	1,645	△ 79
		管理経費	669,969	800,899	△ 130,930
		消耗品費	53,496	47,788	5,708
		光熱水費	8,312	8,741	△ 429
		旅費交通費	6,332	6,144	188
		減価償却額	65,200	60,511	4,689
		通信運搬費	16,410	16,372	38
		印刷製本費	11,057	11,346	△ 289
		広告費	123,250	120,087	3,163
		修繕費	1,800	2,969	△ 1,169
		損害保険料	1,086	1,086	0
		賃借料	3,938	5,389	△ 1,451
		衛生清掃費	3,100	3,100	0
		諸会費	4,115	3,930	185
		支払報酬	13,267	13,432	△ 165
		公租公課	6,130	6,015	115
		会合費	9,646	9,282	364
		渉外費	2,971	2,549	422
		福利費	4,090	3,951	139
		業務委託費	330,367	394,242	△ 63,875

（単位：千円）

		科目	当年度予算額	前年度予算額	差異
教育活動収支	事業活動支出の部	経常費補助金返還金	0	78,278	△ 78,278
		雑費	5,402	5,687	△ 285
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	7,349,334	7,525,484	△ 176,150
		教育活動収支差額	450,073	343,664	106,409
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	当年度予算額	前年度予算額	差異
		受取利息・配当金	6,748	10,837	△ 4,089
		第３号基本金引当特定資産運用収入	93	93	0
		その他の受取利息・配当金	6,655	10,744	△ 4,089
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	6,748	10,837	△ 4,089
	事業活動支出の部	科目	当年度予算額	前年度予算額	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	6,748	10,837	△ 4,089
		経常収支差額	456,821	354,501	102,320
特別収支	事業活動収入の部	科目	当年度予算額	前年度予算額	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,700	6,666	△ 4,966
		施設設備寄付金	700	700	0
		現物寄付	1,000	5,966	△ 4,966
		特別収入計	1,700	6,666	△ 4,966
	事業活動支出の部	科目	当年度予算額	前年度予算額	差異
		資産処分差額	11,688	10,831	857
		機器備品除却差額	5,188	5,188	0
		図書除却差額	6,500	5,643	857
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	11,688	10,831	857
		特別収支差額	△ 9,988	△ 4,165	△ 5,823

（単位：千円）

【予備費】	10,000	10,000	
基本金組入前当年度収支差額	436,833	340,336	96,497
基本金組入額合計	△ 616,927	△ 489,826	△ 127,101
当年度収支差額	△ 180,094	△ 149,490	△ 30,604
前年度繰越収支差額	△ 2,451,426	△ 2,301,936	△ 149,490
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,631,520	△ 2,451,426	△ 180,094

（参考）

事業活動収入計	7,807,855	7,886,651	△ 78,796
事業活動支出計	7,371,022	7,546,315	△ 175,293

令和7年度予算の概要

事業活動収支予算

（単位：百万円）

事業活動収入	金　額	事業活動支出	金　額
学生生徒等納付金	6,841	人件費	3,312
手数料	127	教育研究経費	3,366
寄付金	33	管理経費	669
経常費等補助金	610	徴収不能額等	0
付随事業収入	41		
雑収入	145		
教育活動収入　計	7,799	教育活動支出　計	7,349
		教育活動収支差額	450
受取利息・配当金	6	借入金等利息	0
その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0
教育活動外収入　計	6	教育活動外支出　計	0
		教育活動外収支差額	6
		経常収支差額	456
資産売却差額	0	資産処分差額	11
その他の特別収入	1	その他の特別支出	0
特別収入　計	1	特別支出　計	11
		特別収支差額	△ 9
		予備費	10
事業活動収入　計	7,807	事業活動支出　計	7,371
基本金組入前当年度収支差額	436	前年度繰越収支差額	△ 2,451
基本金組入額合計	△ 616	基本金取崩額	0
当年度収支差額	△ 180	翌年度繰越収支差額	△ 2,631

事業活動収入の合計は78億7百万円、事業活動支出の合計は73億7千1百万円を見込んでいます。
基本金組入前当年度収支差額（＝帰属収支差額）は4億3千6百万円の収入超過、事業活動収入に対する事業活動支出の割合（＝帰属消費支出比率）は94.4%を見込んでいます。
基本金の組入及び取崩額を勘案すると、翌年度繰越収支差額は26億3千1百万円の支出超過となる見通しです。

資金収支予算

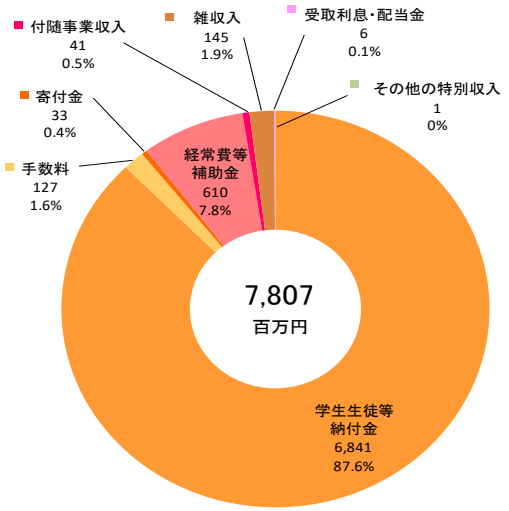
（単位：百万円）

収入の部	金　額	支出の部	金　額
学生生徒等納付金収入	6,841	人件費支出	3,211
手数料収入	127	教育研究経費支出	2,182
寄付金収入	34	管理経費支出	604
補助金収入	610	施設関係支出	468
資産売却収入	0	設備関係支出	254
付随事業・収益事業収入	41	資産運用支出	1,416
受取利息・配当金収入	6	その他の支出	436
雑収入	145	予備費	10
前受金収入	1,126		
その他の収入	742		
資金収入調整勘定	△ 1,255	資金支出調整勘定	△ 424
当期収入　計	8,420	当期支出　計	8,160
前年度繰越支払資金	15,239	翌年度繰越支払資金	15,499
収入の部　合計	23,659	支出の部　合計	23,659

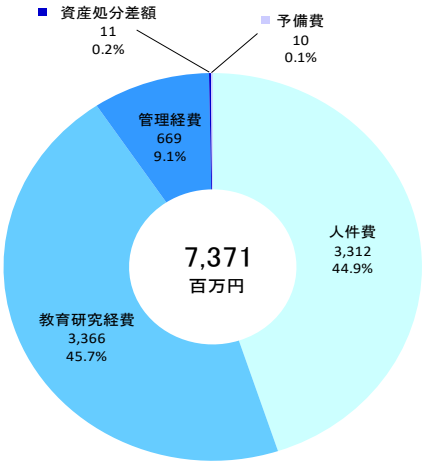
当期収入計84億2千万円に対して当期支出計81億6千万円で、資金収支差額が2億6千万円の収入超過となる見込みです。
当期収入計に前年度繰越支払資金を加えると、収入の部合計236億5千9百万円となり、これから当期支出計を差し引くと、翌年度繰越支払資金が154億9千9百万円となる見通しです。

※ %は収入又は支出全体に占める構成比率

事業活動収入



事業活動支出



用語について

・事業活動収支予算　当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。

・資金収支予算　当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。事業活動収支予算にない施設設備など固定資産の支出額が含まれる。